

様式 2 山形県 たがわ地区庄内柿産地計画 (申請者名：庄内たがわ農業協同組合（鶴岡市）)

1. 取組の概要

- 大玉生産体制の確立（取組内容：栽培講習会の開催、現地巡回、大玉生産マニュアルの改訂等）
- ロットの確保（取組内容：早期成園化と作業の省力化を両立した栽培方法の導入）
- 販売期間延長に向けた軟果対策（取組内容：包装資材の選定、鮮度保持剤の利用方法の確立、真空包装の実証等）
- 現地販売プロモーションの改善（取組内容：輸出知見者による助言機会の創出、バイヤー招聘、販売促進資材の改良等）
- 「庄内干し柿」の産地化（取組内容：研修会の開催、生産者への個別巡回、輸出可能性調査等）

2. G F P グローバル産地形成の取組内容

計画策定

輸出知見者が参画し、G F P グローバル産地計画を策定

令和4年度の輸出目標を「6トン、368万円」に設定するとともに、輸出先をマレーシア・米国とする。

生産・加工等の体制構築

海外のニーズに対応したグローバル産地の形成に向けて、次の取組を実施

○大玉生産体制の確立

販売先の百貨店・スーパーマーケット（富裕層・中間所得者層向け）では、現地産・他国産の柿と比べ高額で店頭に並んでおり、商品そのものに高級感が求められることから、2L以上の階級が望ましく、大玉生産技術の普及が必要であり、山形県とJA庄内たがわの連携のもと、栽培講習会の開催、現地巡回、大玉生産マニュアルの改訂などを通して庄内柿生産者の大玉生産に向けた技術の普及を図り、生産体制を確立する。

○ロットの確保

樹体の老木化による生産性の低下が「庄内柿」の生産量減少の大きな要因の一つとなっており、園地更新に向けた取組みが求められていることから、山形県とJA庄内たがわが連携して、早期成園化と作業の省力化を両立した「ジョイント栽培」の導入による園地更新の推進を図る。

○「庄内干し柿」の産地化

「庄内干し柿」の産地化は、統一した加工技術がなく、製品の品質にバラつきがあり、生産者ごとのロットも小さいため販路拡大が遅れていたが、「庄内柿」の付加価値を創造し、年間通してPRする上でも有益である。そのため、加工機械メーカーや高度な干し柿生産技術を有する生産者の協力を得ながら「機械乾燥技術」の研修会を開催するなど、当該技術の普及を推進するとともに、干し柿生産者のHACCAP導入に向けた支援を展開することで「庄内干し柿」の産地化に向けた規模拡大・品質向上を図る。

○GAPに対する取組み

山形県版GAPの認証取得を目指すほか、山形県のGAP指導員等からアドバイスを受ける機会を設けたりすることで、国産水準GAPの知識を高めていく。

様式 2 山形県 たがわ地区庄内柿産地計画 (申請者名：庄内たがわ農業協同組合（鶴岡市）)

生産・加工等の体制構築

事業効果の検証・改善

海外のニーズを把握し、G F P グローバル産地計画の実効性を向上させるため、次の取組を実施

○販売期間延長に向けた軟果対策

現地バイヤーからは、棚持ちの良さなど販売期間の延長を求められており、軟果対策に引き続き取り組むことが重要であることから、「庄内柿」輸送に適した包装資材の選定、鮮度保持剤の利用方法の確立、現地バイヤーから要望のある真空包装の実証等を実施し、販売期間延長に繋がる軟果対策を講じる。

○現地での販売促進活動の改善

「庄内柿」の認知度向上に繋がるだけでなく、現地消費者のニーズや軟果対策の効果を検証し、翌年度以降の生産体制の改善を図る重要な場となっている現地での販売促進活動について、ノウハウを蓄積している輸出の知見者（JETRO・一般社団法人山形県国際経済振興機構）や現地バイヤーから助言を受ける機会を創出し、本取組に係るP D C Aサイクルの円滑化を図る。また、販売促進活動の効果を高めるため、大玉生産意欲の喚起も兼ねて生産者の同行を促すほか、販売促進資材の改良を行う。

○「庄内干し柿」の産地化

「干し柿」の現地ニーズを把握するため、これまで生柿の輸出実績がある国・地域向けに「庄内干し柿」をテスト輸送し、輸出可能性を調査する。

○他産地との連携等

他県の柿産地や「庄内柿」と同時期に輸出している柿以外の農林水産物の産地等と連携し、双方の輸出品目の輸出拡大が図られる取組を検討する。

3. G F P グローバル産地計画のアウトプット

○本取組により生産者の栽培意欲の喚起を促し、園地更新を推進

○大玉生産体制の確立、「干し柿」の産地化等、生産者所得の増加に向けた取組の実施により、後継者や新規就農者の確保を図り、担い手不足を解消